
1940年代における中国の軍事建設と米国

藤井 元博

はじめに

20世紀前半の中国において、国家の統一とそれを可能とする近代的な軍隊の建設は、極めて重要な課題であった。とくに蒋介石率いる中国国民政府は1930年の成立以来、本格的にその課題の解決を試みた政権といえる。そして、蒋介石の目指す軍の建設・近代化は、常に外国の援助とともにあった。その最初の本格的なパートナーはナチス・ドイツであったが、その成果の大半は1937～38年の日本軍との戦いにおいて消耗し尽された。このため、国民政府は西南地域を根拠地として態勢を維持し、軍事建設を再始動する必要に迫られた。

この国民政府の試みを支援したのが米国であった。日本との開戦後、米国は1942年後半より国民政府軍の建設にも本格的な支援を開始した。この米国と国民政府軍の関係は、第二次世界大戦から1949年の国民党の台湾撤退に至るまで、時に発展し時に消滅するという紆余曲折を辿り、東アジア地域の安全保障環境の形成において一定の役割を果たした。すなわち、国民政府の軍事建設と米国の関係は、単にその軍事力の消長だけでなく、日中戦争の帰結と戦後の中国国内情勢に影響を及ぼすことで、戦後東アジアの地域秩序の形成過程に影響を及ぼした重要な歴史的ファクターをなしているのである。

そして、もう一つの問題は、この米中の軍事協力関係が、第二次世界大戦における連合国のグローバルな戦争努力のネットワークを背景としていた点にある。近年、とりわけ日本においては、第二次世界大戦における日本の戦争は、東南アジアや中国など複数の戦域をまたぐ複合戦争であったとする見方が広がりつつある。ここでの「複合性」とは、ビルマやマレーといった「南方」の戦線と中国戦線という複数の戦域での戦いが相互に関連していたことを指している。

こうした複数の戦域で個別に行われる戦いの相互連関という意味での「複合性」は当然ながら中国も共有している。しかし、同時に中国にとっては、必ずしも戦場となっていない地域との間のグローバルなネットワークが自国の戦争遂行に多大な影響を及ぼしていた。米国の支援による中国の軍事能力の近代化や新たな軍隊の建設は、複数の地域にまたがるグローバルな戦争が進展する中で実施されたものだったのである。

もちろん多くの研究で指摘されるように、日米開戦後の連合国の対日戦争努力において中国戦線やそこでの国民政府の役割は二次的な位置づけにあった。例えば、米国がレンド・リース法に基づいて行っていた対外軍事援助において、中国の占める割り当て分は非常に少ないものであった。また極東における対日戦略をめぐっても、中国戦線は太平洋など他の戦線ほど連合国の資源を投じられず、ビルマ戦線ではイギリスとの円滑な協力関係を築けず、対日作戦方針をまとめられなかった。しかしながら、こと国民政府にとって、中国－ビルマ－インド＝CBIとの呼称で連合国が設定した極東の戦線をめぐる米国との協力関係は、日本との戦争において同政府が目指した軍の建設・近代化にとって依然として重要な地位を占めており、その影響は戦後にもつづくものであった。

以上を踏まえ、この報告では、1940年代、とりわけ第二次世界大戦期における米中の軍事協力関係が、戦時から戦後にかけて東アジア地域の安全保障環境が形成される過程においてどのような役割を果たしたのか論じたい。

1 米国による軍事建設支援

太平洋戦争勃発以降、国民政府は再び外国の支援によって軍事建設に乗り出した。米国は訓練や装備の提供などを通じて本格的に同軍の建設に関わった。発端は1942年3月から5月にかけて展開されたビルマの戦いである。この戦いにおいて国民政府は遠征軍をビルマに送り込み、イギリス軍との共同作戦にあたらせた。しかし、日本軍の攻撃を受けて東西に分断された部隊は、中国・雲南方面とインド方面の二手に分かれて敗走した。このとき、インド側に逃れた部隊は、遠征軍の指揮をとっていた米国の参謀スティルウェル将軍によって再編されることとなった。1942年4月16日、スティルウェルの指示を受けて重慶に派遣されたグルーバー将軍は、インドと雲南において中国軍地上部隊に米軍の訓練と装備を提供して精鋭部隊を作り上げ、ビルマ反攻作戦に用いるというスティルウェルの計画を国民政府指導部に献策した¹。

ただし、このスティルウェルによる対中軍事支援の計画は、必ずしも中国側から歓迎されなかった。そもそも、蒋介石とスティルウェルの関係は、ビルマ戦の敗北によって悪化していたうえ、ビルマルートの遮断に伴う米国から対中支援の減少といった問題も重なり、非常に険悪なものとなっていた。しかし、両者の対立は7月より中国を訪問していたルーズヴェルト米大統領の特使カーリー（Lauchlin Currie）の調停により解決した。カーリーのとりなしによって、米側が提供する航空機と支援物資の増量を約束する一方で、蒋介石はスティルウェルがインドで駐印軍の指揮をとるのを承認する、という形で事態は決着した²。7月末、蒋介石はスティルウェルの要求に応え、21個師をインドにおける訓練とビルマ反攻作戦に提供することを決定した³。

米軍の中国軍に対する支援は、インドにおいて駐印軍という新しい部隊を構築するところから始まった。新式部隊を養成する米中の拠点となったランガルは、インド・ビハール州、チベット山脈に近い国境の高原地帯に位置する。インドに駐屯する中国軍部隊は正式名称を「中国駐印軍」とし、スティルウェル将軍を司令官とする駐印軍総司令部と隷下の新1軍を主力とする部隊からなる。また、駐印軍に設置された「訓練センター」では、スティルウェルが同センター長を兼任し、中国軍人に対する教育訓練を実施した。駐印軍は1942年8月に正式に設立されると、中国から兵員の補充を受け続け、その規模は1944年夏の時点で2個軍計6個師を数えるに至った。さらに、従軍運動によって動員された学生や知識人の兵士たちが「青年遠征軍」としてインドに送られ訓練を受けた。なお、ランガルの基地と駐印軍は、1946年3月に最後の部隊が同地を出発したのを以て解散した⁴。

1942年4月、駐印軍の創設にとりかかったスティルウェルは、まず米軍人によって部隊の指揮を統制するため、基幹兵力となる2個師の上に総司令部として「総指揮部」を設ける独自の指

¹ 国民革命建軍史編纂委員会『国民革命建軍史 第三部（2）』台北：国防部史政編訳局、1993年、1514頁；王楚英「中国遠征軍印緬抗戦概述」（中国人民政治協商會議全国委員会文史資料研究委員会《遠征印緬抗戦》編審組編『遠征印緬抗戦』北京：中国文史出版社、1992年所収）115頁。

² 齊錫生『剣拔弩張の盟友』232-233頁。

³ 同上、258-259頁。

⁴ 軍事委員会会報報告資料（1946年3月4日）、国史館蔵・蔣中正總統文物『特交档案：一般史料』典藏号：002-080200-00533-021。

揮機構をつくりあげた¹。総指揮部の指揮統制は米軍人によって掌握されており、隷下部隊の指揮・訓練・人事などあらゆる機能を集中・統制していた。そして総指揮部は、平時の訓練から戦闘時の指揮や補給に至るまで直接統制していた。ビルマ戦の経験から国民政府軍の上級将校が能力不足であるとみなしていたスティルウェルは、この駐印軍総指揮部を中核として、全く新たな部隊の建設を推進したのである²。

駐印軍の訓練体制についていえば、ランガルの訓練センターでは、歩兵・砲兵・戦車・戦術・後勤（ロジスティクス）という5種の訓練課程が開設されていた。各コースとも1期あたり6週間の訓練期間を設け、各々の長と教官はいずれも米軍人であった³。集中的かつ徹底した訓練を通じ、スティルウェルは米国式の装備と作戦に熟達した部隊を短期間につくりあげようとした⁴。訓練が進展するにつれて、ついには、蒋介石もその成果に強い関心を示し、1943年9月には機甲部隊と機械化部隊の訓練を追加するよう求めた⁵。

整備が完了した駐印軍は、兵員の質や装備から戦術、部隊編成に至るまで、国民政府軍からかけ離れたものとなっていた。師団・連隊それぞれに野砲・迫撃砲が付与されたことで、火力が大幅に向上したのに加え、それらを運用するための通信能力の向上が図られた。さらに米軍将校が掌握する総指揮部のもとには、重砲36門を擁する砲兵連隊や400台近い車両を配備する輜重部隊が直属していた。すなわち、駐印軍総指揮部には、大量の物資・兵器を運用し、強力な火力を発揮するという、米将校らが求めた戦い方を実行するための陣容となっていたのである⁶。

このような駐印軍の内情について、中国側の高級軍人は、中国人兵士の訓練を預かる訓練処長の権力はスティルウェルに次いで非常に大きなものであったと述べている⁷。駐印軍の組織・運用は完全に米軍側に一任されており、中国軍人には限定された裁量しか与えられていなかった。そしてこのことは国民政府軍と隔絶した駐印軍の独立的な性格を確固たるものにした。駐印軍はビルマ反攻作戦を戦うような近代化を目指すという一貫した指導方針のもと、米軍によって完成されたのである。

また、中国国内の雲南省昆明では、駐印軍と同時並行で、米国の軍事支援に基づく中国側主導での新しい部隊の建設が進んでいた。1943年3月、昆明において遠征軍が設立された。国民政府と米国は、この遠征軍と駐印軍を用いてビルマ北部から日本軍を駆逐することで、インド・ビ

¹ ただし、第54軍がインドに送られた際、スティルウェルは同軍司令部を除く形で部隊のみ受け入れた（鄭洞国「中国駐印軍始末」（『遠征印緬抗戦』所収）73頁）。

² 王及人「從印度整訓到反攻告捷」（『遠征印緬抗戦』所収）323頁；鄭洞国「中国駐印軍始末」（『遠征印緬抗戦』所収）72頁。

³ 『国民革命建軍史 第三部（2）』1543頁；備忘録（1943年11月11日）、国史館蔵・蔣中正總統文物『開羅會議（1）』典蔵号：002-080106-00021-001。なお、ランガルにおける訓練状況については、Romanus, and Sunderland, *Stillwell's Mission to China*, p.218-219 も併せて参照した。

⁴ 同上、177頁。

⁵ Boatner “Note on Ramgarh,” Haydon L. Boatner Papers, Box 2, Hoover Archives.

⁶ 「中華民國駐印軍輜重（汽車）兵团武器車両予定配賦及已發種数表」、国家發展委員会檔案管理局蔵・国防部檔案『陸軍新編第一軍組織職掌編制案』檔案番号：31/583.2/1-2；国防部史政編訳局『国民政府軍青年軍史（上）』台北：国防部史政編訳局、213-214頁。

⁷ 鄭洞国「中国駐印軍始末」（『遠征印緬抗戦』所収）72頁。

ルマを通じた対中支援の復活と中国の戦力増強を進めようとして計画していたのである。

2 ビルマ北部の反攻作戦における米軍の対中支援とその影響

以上のような経緯から、国民政府と米国はインドと雲南で中国軍の近代化を進めつつ、対日反攻の機会をうかがっていた。しかし、軍事戦略や東南アジア政策をめぐる英国との方針対立や、中国軍の運用方針をめぐる在華米軍と国民政府の間の意見対立などから、実際に作戦が開始されるまでに多くの時間が費やされた。しかも、1943年末に一部作戦が開始された後も、そうした連合国間の意見の相違により本格的な攻勢の発動は遅れた。そして、1944年5月に米軍と中国軍はようやく本格的にビルマ北部の国境地帯の日本軍に対する攻撃を開始し、年末までに雲南とビルマの両側を守る日本軍部隊を駆逐するに至った。

こうした連合国の対ビルマ作戦をめぐる議論や作戦の経過については、すでに多くの論考が存在しており、本稿ではこれ以上詳述しない。他方で、このビルマ北部への反攻を実施するにあたり、米国は様々な軍事支援を中国軍に提供しており、それが国民政府の軍事建設とどのように関係していたのかについては、検討する必要がある。

さて、前節で述べた通り、米軍は1943年までにインドと雲南を拠点として新式の軍隊の創設・訓練を進めてきた。1944年のビルマ北部における反攻作戦では、スティルウェルたち現地米軍指導部による指揮の下、これら部隊が主体となって日本軍から同地域を奪還し、中国へつながらる交通線を開通するに至った。このビルマを経由した対中輸送ルートの復活と、軍事作戦で示された新式中国軍の戦闘力の向上は、米国の対中軍事支援の一つの成果といえよう。

ただし、駐印軍の作戦を分析した最近の軍事史研究では、その戦闘能力について懐疑的な評価がなされている⁸。実際、駐印軍のビルマ反攻作戦のクライマックスであるミートキーナの戦いでは、兵力や装備の面で劣勢にある水上少将率いる日本軍が、堅固な陣地を構築して連合軍の攻勢を幾度も阻み、3カ月に渡り持ちこたえた。この戦いにおいて駐印軍は訓練不足と米軍将校の指揮の拙さを露呈したとされる。加えて、ビルマ北部における日本軍の打破や対中輸送ルートの建設といった戦果と米中の軍事協力関係を論ずるうえで、中国軍の能力の向上を取り上げるのみでは全く不十分と言わざるを得ない。そもそも、この対日反攻作戦における中国軍部隊の進撃にあたっては、米軍による膨大な支援が前線・後方の両面で展開されていた。

第一に挙げられるのが、前線での戦闘支援である。米軍は、航空機や小規模の偵察部隊を用いた索敵・情報収集と攻撃の連繫をはかることで中国軍の進軍を支援した。その重要な例が、1944年のビルマ北部に対する反攻作戦である。この作戦において米軍は航空部隊による対地支援や長距離の偵察部隊による浸透作戦など様々な手段で中国軍の攻勢を支えた。

まず、航空支援からみていく。元来、CBI戦区は米英両航空部隊が統合する形で戦域の空軍を攻勢していた。1944年1月の時点で、ビルマ北部方面に対しては戦闘機141機、重爆撃機48機、中型爆撃機37機、輸送機51機を有した⁹。その後、一部が中国大陸に移転したため戦力が低下したものの、1944年6月には、第10航空軍の戦闘力は再編され、ビルマ北部の反攻作戦を支援するべく、2個戦闘機群と1個輸送航空群を増強し、後方支援と行政的な体制を備えた戦術航空

⁸ 李君山『中国駐印軍：緬北反攻與戦時盟軍合作』（台北：政治大学出版、2020）229-230頁。

⁹ Charles F. Romanus, Riley Sanders, *Stillwell's Command Problem*, pp. 84—85

軍となった。ビルマ北部の作戦は、マニプール州やアラカンでの作戦とは戦術的に独立しているため、第10航空軍が駐印軍を専門で支援する航空戦力となったのである。第10航空軍はビルマ北部において中国軍を直接支援する作戦に従事し、1日に平均30回以上を超える回数を出撃した¹⁰。

そして、このような航空支援にとって必要なのが、的確な対地支援を可能とする日本軍の防備などに関する詳細な情報であった。これを得るために駐印軍指揮部は、「ガラハッド」と称する偵察部隊による浸透作戦を実施した。この作戦は、同じくビルマ戦線で戦っていたイギリス軍のウィングート将軍が推進していた浸透作戦をモデルとしており、これに触発されたスティルウェルがビルマ北部での反攻作戦で運用するため推進した¹¹。「ガラハッド」部隊は、米本土や南米など各地から集められた約3000名の米陸軍歩兵と志願兵で構成され、1944年5月に作戦に投入されると、日本軍防衛線の後方に浸透し、情報収集や破壊工作などに従事した。最終的に8月のミートキーナ陥落をもって同部隊は解散するが、その損耗は激しく、最終的に生き残ったのは約200名程度であったという¹²。

この「ガラハッド」部隊が対中軍事支援の観点から重要といえるのは、航空支援と地上作戦の組み合わせをもたらしたためである。このミートキーナ陥落までの反攻作戦において、中国軍は爆撃や補給などの航空支援を効果的に運用することで戦果を挙げていたが、その航空支援に必要な情報の供給源となっていたのが「ガラハッド」であった。同部隊は、その作戦構想からして、航空機で敵地に侵入し、孤立した中で長期の作戦を行うため、戦闘機やグライダー、輸送機などを備えた航空支援部隊を擁していた。航空部隊には通信と情報それぞれ専門の将校が配置され、連絡を常に維持する体制となっていた¹³。そのため、日本軍の後方で攪乱作戦を行いつつ、偵察活動で得た日本軍の防衛施設などの情報や爆撃支援の要請を現地から送ることが可能となった。

「ガラハッド」の情報に基づき、中国軍の指揮を執るスティルウェルら駐印軍指揮部は、地上部隊の進攻作戦を進めた。また、的確な支援につなげるために、情報の内容や伝達手段の多様化が図られるなど、作戦に関する情報処理の観点でも様々な試みがなされた。とりわけ進攻作戦の成否に関わる、日本軍の防備に関する情報を無線で航空部隊に提供したという¹⁴。ただし、ミートキーナ攻略の際には、部隊間の連携の拙劣さにより必ずしも十分に効果的な攻撃を行えたわけではなかったようである¹⁵。

「ガラハッド」後も駐印軍指揮部は米軍の偵察部隊によって中国軍の作戦を支援する方針を維持した。1944年末、米中両軍はビルマルートの再開に向けてビルマ北部の完全制圧を進めた。この際にも、米軍は「マーズ・タスクフォース」という名称の小規模部隊を日本軍の後方に浸透させ、作戦支援を行わせた。「マーズ」部隊は1945年初めに作戦に投入されると、諜報や偵察、通信支援などを行った¹⁶。ミートキーナ攻略の際の反省を踏まえたことで、44年末にバーモを

¹⁰ *Ibid.*, pp. 84.

¹¹ Nathan B. Custer, *Allied special operations and their effects on Japanese strategy: Northern Burma, 1942-1945*, p.16

¹² Charles F. Romanus, Riley Sanders, *Stillwell's Command Problem*, p. 52.

¹³ Nathan B. Custer, *Allied special operations and their effects on Japanese strategy: Northern Burma, 1942-1945*, pp. 19-21.

¹⁴ *Ibid.*, p.16

¹⁵ 李君山『中国駐印軍』202-203頁。

¹⁶ Charles F. Romanus, Riley Sanders, *Stillwell's Command Problem*, pp. 92-93.

陥落させた際には、航空部隊と砲兵、歩兵による効果的な攻撃を行うことができたとされる¹⁷。

続いて重要なのが、米軍工兵部隊の活動である。1943年、米国はインド・ビルマからの対中軍事支援を推進するにあたり、地上の交通を用いた対中輸送路（いわゆる援蔣ルート）の再建を図るため、工兵部隊を現地に派遣した。この工兵部隊は、連合軍がビルマ反攻を準備するにあたって必要な通信・兵站線の構築に投入され、1944年1月までに作戦支援のための工事の第一段階を完了させた。これによって戦車や砲兵部隊、砲弾、そして航空機の前線への展開が可能となった¹⁸。さらに2月以降は、こうしてインフラが整備されると、兵站部（Service of Supply）が地上部隊や偵察部隊への補給を進めた。1944年以降、駐印軍指揮部の指揮下で、兵站部やインド・ビルマに展開する米陸軍第10航空軍の補給能力の強化が進み、主に空輸による部隊への補給量を大幅に増加させていた¹⁹。駐印軍指揮部はこれら兵站部門を最優先でビルマ反攻の支援にあたらせた²⁰。

以上の通り米軍はビルマ反攻において航空・偵察（情報）・兵站などあらゆる面から作戦を支援した。加えて忘れてはならないのは、これらあらゆる支援と其のリソースを管理・運用したのも米軍だったということである。駐印軍指揮部が必要な偵察活動を統括し、その成果を作戦に活用したのである。スティルウェルの指揮の下で駐印軍指揮部が偵察部隊との連絡や得られた情報の整理・活用の一切を統括した。駐印軍の指導にあたる米軍将校たちは、通信・補給の管理など偵察部隊の後方支援に加えて得られた情報の運用やそれに基づく航空攻撃の連繫などあらゆる役割を担った²¹。指揮部は前線からの情報を航空部隊に効率的に運用させるため、前線の地上部隊に空軍将校を帯同させたほか、航空通信に詳しい将校を配した「統合作戦航空班（Joint Operation Air Party）」を設置して、目標の選定など航空部隊への作戦指示を行わせることで、空地間の密接な連携を実現させた²²。前線の補給についても、総司令官であるスティルウェルが介入して駐印軍への支援を増加させた。

新式中国軍の強さは、その航空支援との組合せによる火力の大幅な増加によるところが大きかったとされる。だがその実態は、偵察部隊や支援にあたる航空部隊、兵站などあらゆる面で統率を発揮していた駐印軍指揮部の力量に負うところが大きかったのである。

そして、以上のような米軍による各種の対中軍事支援を支えていたのが、兵站部が構築したインドを拠点とする後方支援体制であった。この兵站部の活動については次節で詳しく述べたい。

3 米中の軍事協力を支えたサプライ・ネットワーク

ビルマをめぐる米中の軍事協力に関して、前節の軍事作戦支援と並ぶもうひとつの重要な要素として挙げられるのが、インドを拠点とした後方支援体制である。1942年にビルマから敗退した中国軍の残存兵力がインドにたどり着いて以来、米国は部隊を休養させ、再建するのと同様

¹⁷ 徐康明『中印緬戰場抗日戦史』北京：解放軍出版社、368頁。

¹⁸ War Department, *The History of SOS*, “World War II Operational Documents” collection in Ike Skelton Combined Arms Research Library Digital Library, call no. N8226.

¹⁹ Charles F. Romanus, Riley Sanders, *Stillwell’s Command Problem*, pp. 102-105.

²⁰ *Ibid.*, p. 101.

²¹ Headquarters 10th Air Force, *Development of joint air ground operations in North Burma*, “World War II Operational Documents” collection in Ike Skelton Combined Arms Research Library Digital Library, call no. N8226.

²² *Ibid.*

に、後方支援体制の構築を開始した。これは米陸軍史上初めて外国の軍隊を対象とした後方支援を大規模に実施する試みであった。しかも、この試みは第三国の英領インドを経由することでさらに複雑な問題をインドおよび中国の米軍司令部に突き付けた。

中国を終着点とする連合国の補給路は、さらにより広いグローバルなサプライ・ネットワークへとつながっていた。通称「ハンプ (Hump)」と呼ばれる、ヒマラヤを越える航空輸送ルートやレド・ルート (Ledo route) は、中国に直接接続する唯一のルートであるが、補給ラインの全体図からすれば、ごく一部にすぎない。むしろその全体に目を向けたとき、より重要な補給路の基盤にあたるのがインドの存在であった。

インドは、英国および東南アジア戦区にとってはビルマ反攻の策源地であったが、米国からすれば、1942年以來一貫して同国の対中補給計画を支えるベースキャンプでもあった。しかしながら、そもそもインドの港湾や鉄道などのインフラの利用は、東南アジア戦区が優先しており、その能力も米国の求めるものには及ばなかった。米軍が優先的に使用できる拠点はカラチのみで、インド最大の港であるボンベイについては、人員を下ろすことしかできない状態であった。東岸にはカルカッタがあるものの、インド洋とベンガル湾での輸送活動は日本海軍によって不可能となっていた²³。

そんななかで、米軍が唯一利用できた輸送ルートは、カラチからデリーを経由しチンスキアの空港 (ディンジャン) に至る鉄道であったが、一部で高熱の砂漠地帯を通るため、1年の半分は弾丸を運べないというありさまだった。東部ではカルカッタのみ工業生産能力を有していたが、能率的とは言えなかった。それゆえ、在華米軍司令官として対中支援を担うスティルウェルは、イギリス側と交渉を重ねつつ、北東部における対中支援の集積地であるディンジャンやランガルに至る物資輸送の割り当てとインフラの増強に注力したのであった²⁴。

このような状況に対応するため、SOSの司令部は1942年にインド政府やイギリス軍司令部、在印米軍司令部など多数の機能が集中するニューデリーへ移転した。そこでSOSは、巨大な地域の交通・通信を管理するため、インドからビルマ、中国にかけての広大な地域を、港湾や飛行場など物資の集積基地を擁する3つのベースセクションと、米航空部隊やビルマ反攻作戦の地上部隊など作戦を支援する補給拠点の役割を果たす2つのアドバンスセクションを設置した²⁵。この枠組みにのっとり、1943年末までにヒマラヤ越えの中国に向けた航空輸送ルートを支える米軍の後方支援体制は整備が進んだ。

しかしながら、スティルウェルの努力は、他方で彼がビルマ戦線における戦果に集中していたために、中国大陸内への接続や中国大陸内でその補給体制をいかに維持するか、という問題については積み残されていた。1944年10月、スティルウェルの退任に合わせて、中国戦区はインド・ビルマ戦区から独立していたものの、在華米軍司令部は、米国から中国に提供される物的支援の要請や輸送にあたっては、いずれもビルマ・インド戦区との調整を経ねばならなかった。そこで、ウェデマイヤーは、中国を単独の戦区として成立させつつ、在印の米軍関係者との協力体制を構築し、中国への補給を増加させるための措置をとった。ウェデマイヤーとインド・ビルマ戦区に

²³ War Department, *History SOS, China-India-Burma*, "World War II Operational Documents" collection in Ike Skelton Combined Arms Research Library Digital Library, call no. N4428.

²⁴ Charles F. Romanus, Riley Sanders, *Stillwell's Command Problem*, pp. 259-262.

²⁵ War Department, *History SOS, China-India-Burma*.

における米軍司令官となったサルタンは、インドの補給ネットワークとの接続を維持拡大するとともに、中国国内における補給体制の構築に力を注ぐこととなった²⁶。

この補給支援体制の改革は、ウェデマイヤーが推進する中国国内における国民政府軍の近代化計画とそれによって編成される精鋭部隊を用いた対日反攻作戦に必要な物資・装備を調達するための重要なステップであった。そして、中国戦区の独立を達成した在華米軍司令部は、インドから中国への空輸を強化するとともに、中国国内における交通・通信の機能強化に着手した。1944年10月以降、兵站部（SOS）は中国国内における兵站の確保に全力を挙げる一方で、米空軍は物資だけでなく兵員の輸送にも注力した²⁷。

この過程で、インドから連なる補給体制も変化していった。ビルマ北部の国境地帯から日本軍を駆逐する反攻作戦が進展するにしたがって、この補給体制は拡大していった。とくに1944年後半に、中国雲南省との陸路交通であるレド・ルートが開かれると、インド全体がベースセクションに指定され、中国国内の雲南省など国民政府の拠点地域にアドバンスセクションが設置され、日本軍の支配下にある華南地域がコンバットゾーンに指定された²⁸。在華米軍はインドを後方拠点とし、ビルマを経由して雲南省を補給基地とし、日本軍と戦う体制を整えていったのである。

さらに1945年2月、ウェデマイヤーは、昆明を起点として貴州省や四川省、広西省など各方面に延伸する道路と通信線を整備する計画を蒋介石に提出している。これは、昆明から中国国内の「アルファ」部隊の建設とその後に遂行する軍事作戦において適切な後方支援を実施するための交通・通信線を確保するためであった²⁹。

中国側もこうした米国の後方支援と接合させる形で、兵站システムとそれを管理する軍事機構を構築した。実のところ、実質的にはこれが国民政府軍にとっては初めて本格的に後方支援体制を構築する機会となった。2月1日には、陸軍総部後勤司令部が設立され、米軍司令部のSOSと連携して陸軍総部の作戦の後方支援態勢を強化した³⁰。陸軍総部は米軍との緊密な協力体制を構築することで、米中合同で後方支援から航空兵力の運用、前線での地上軍による戦闘まで統率する軍事機関となったのである。

この米軍の全面的な支援やインドという安定した後方拠点があつて十分に発揮されるものと考えられていたとみられる。これはあくまで在華米軍司令部が在インドービルマ戦区司令部と協力したことで、ようやくなしえたのであり、国民政府軍が自力で近代的な装備を有する部隊を運用できるようになったわけではなかった。1945年2月に作成された在華米軍の報告書においても、国民政府軍の兵站能力・動員能力・運用能力の低さが指摘されている。それゆえウェデマイヤーらは、対日全面反攻を実施する場合、中国側の後方勤務部だけでなく在華米軍の兵站部が国民政府軍を直接支援することを考えていた³¹。

1945年2月以降、インド・ビルマを通じた中国への地上輸送は段階的に増加していった。2月

²⁶ Charles F. Romanus, *Riley Sanders, Time Runs out in CBI*, pp. 29-34.

²⁷ *Ibid.*, pp. 37-42.

²⁸ War Department, *History SOS, China-India-Burma*.

²⁹ 蘇聖雄「改革與困境：国軍後方補給制度的変革」『中央研究院近代史研究所集刊』107期、2020年3月、107-108頁。

³⁰ Romanus and Sunderland, *Time Runs out in CBI*, p. 345.

³¹ 蘇聖雄「改革與困境」109頁。

の段階で 5200 トン程度であった中国向けの貨物輸送は 4 月に 15000 トンを超え、6 月には 3300 トン近くに達した。パイプラインを通じた燃料輸送も増加し、2 月から 6 月の間に合計で 15000 トンが中国に送られた³²。米軍の報告書によれば、レド公路のあらゆる工事が完了したのは 45 年 5 月であったとされることから、おそらく重い貨物を運ぶ地上輸送が本格化したのは、輸送量が跳ね上がった 4 月であると推定される³³。結局、米国の対中軍事輸送は終戦まで半年もない時期に至ってようやく軌道に乗った段階だった。

4 一号作戦の衝撃

ここまで 1944 年末のビルマ北部奪還に至るまでの米国と中国の間の軍事支援関係についてみてきた。米華の軍事協力関係は、国民政府と在華米軍、そして連合国の設定した中国・ビルマ・インド戦区という枠組みのなかで、第一義的にはビルマ反攻を達成する目標に基づき推進されてきた。とりわけ、中国軍の建設に関しては、スティルウェル駐印軍司令官の主導によるところが大きかったといえよう。しかし、スティルウェルらが独自に進めてきた米中の軍事協力は、後任のウェデマイヤー在華米軍司令官のもと、1944 年末から 1945 年初めにかけて大きく変化した。その変化について論じるにあたり、まずは 1944 年春の段階に時間を戻してみる必要がある。

1944 年春、日本軍は中国大陸において大規模な攻勢に出た。この攻勢は一号作戦、いわゆる大陸打通作戦と呼ばれ、華北から華南にかけて南北を貫く全戦線で約 1 年間にわたり実施された。米中の軍事協力の観点から、この戦いによって最も大きな影響を被ったのは在華米軍司令官として駐印軍の養成などをはじめあらゆる軍事協力を担っていたスティルウェルであった。スティルウェルの対中軍事協力構想は、1944 年末に日本軍の一号作戦によって、湖南省や広西省の防衛線を担う国民政府軍の弱体が暴露されたこと、蒋介石とスティルウェルの関係が決裂したことで失敗に終わった。一号作戦の結果に業を煮やしたスティルウェルは、全中国軍の指揮権を自身に渡すよう要求したのだが、これが原因となって蒋介石との関係は決裂してしまった。蒋介石がスティルウェルの罷免を要求すると、ルーズヴェルト政権の判断で彼は解任された³⁴。

スティルウェルの解任とともに、米軍の対中軍事援助の在り方も見直された。スティルウェルがインドにおける中国軍の養成にこだわったのは、ビルマ北部から日本軍を追いだして援蒋ルートを開き直せることと、自らが掌握する形での駐印軍の建設を進めるためであった。しかし、一号作戦により、中国の軍事体制が一時的恐慌状態に陥れると、このようなビルマ北部とインドでスティルウェルの主導の下で限定的に近代化を進めるという方法は、完全に改められることとなった³⁵。また、これはスティルウェル在任中から計画されていたことではあったが、中国戦区はインド・ビルマ戦区から切り離され、独立した戦域となった。中国戦区における米軍の司令官として新たに指揮を執ることとなったのは、アルバート・ウェデマイヤー将軍 (Albert C. Wedemeyer) であった。

³² Headquarters of US India-Burma office, *Stilwell Road report, overland lines of communication*, “World War II Operational Documents” collection in Ike Skelton Combined Arms Research Library Digital Library, cal

³³ 同上。

³⁴ 齊錫生『劍拔弩張の盟友 太平洋戦争期間の中米軍事合作関係 (1941-1945)』(台北：中央研究院、2011 年) 553-554 頁。

³⁵ 同上、563-568 頁。

5 アルファ計画に基づく軍事建設計画

一号作戦を契機とする新たな軍事協力の在り方を模索したのが、新任の在華米軍司令官であるウェデマイヤーであった。東南アジア戦区司令部で英軍やスティルウェルとの折衝に関わっていたウェデマイヤーは、スティルウェルの罷免後、新たに蒋介石中国戦区司令長官の参謀として派遣された。彼が着任して早々の1944年11月、日本軍の一部部隊が貴州省へ侵入したことは、桂林や衡陽の失陥以上に大きな衝撃を国民政府と在華米軍人に与えていた。蒋介石とウェデマイヤーは、これを西南の後方地域に対する本格的な攻勢を準備するものと認識し、とりわけ重慶の状況を極めて深刻にみていた。蒋介石は、ビルマ方面に展開する駐印軍を雲南省に移動させることを米英側に要請し、貴州陥落の場合には重慶に立てこもることを決意していた³⁶。一方、ウェデマイヤーは昆明への遷都や四川・貴州・雲南の防衛計画を蒋介石に進言する一方で、中国への物資輸送の終着点である昆明の防衛を最優先とすべきであると考えていた³⁷。

日本軍の撤退によって貴州の戦局が好転すると、国民政府とウェデマイヤーは中国の戦力の回復・充実に努めた。この際、ウェデマイヤーは、あらゆる面で一号作戦の政治的効果を最大限に利用しようとした。中国側に対しては、ウェデマイヤーは12月はじめに蒋介石と会談し、昆明防衛のために兵力と物資を再配置し、日本軍の攻勢を阻止するよう具申した。さらに、一号作戦によって国民政府の西南拠点が危うくなったとして、東南アジア戦区に対し、ビルマ戦線の拡大に備える駐印軍全部隊を中国に戻すよう要請した。昆明を拠点とする米英の軍事援助の再活性化を試みたのである。

また、兵力の削減や後方体制の改善を通じて国民政府軍の組織と運用の効率性を向上させることを意図し、蒋介石に軍事改革の必要性を訴えた³⁸。ウェデマイヤーはこれらの各種要件をまとめ、新たな軍事計画「アルファ (Alpha Plan)」を提示した。同計画の骨子は、昆明（および重慶）に対する日本軍の攻勢を阻止しつつ米中協力の下で戦力を涵養し、華南の沿海地域を奪還して港を確保、爾後の日本軍に対する全面的な反攻作戦を遂行する、というものであった³⁹。国民政府と中国戦区米軍司令部（以下、在華米軍司令部と称する）は、このアルファ計画を基本方針として、「RASHNESS」と「CARBONARD」という二つの対日反攻作戦計画を策定・準備していた⁴⁰。

では、ウェデマイヤーらは「アルファ」計画において、具体的にどのように軍事建設を進めようとしていたのか。1944年12月28日、ウェデマイヤーは蒋介石に対し「アルファ」計画に充てる兵力として約270000人を3月1日までに提供するよう要求した⁴¹。再編の対象となったのは華中および雲南に展開する部隊から選ばれた36個師であった。これら「アルファ」師は、昆明において訓練を受け米国の装備を支給される一方で、在華米軍司令部の指揮下の米軍連絡将

³⁶ 『蔣中正先生年譜長編 (7)』、790頁。

³⁷ Wedemeyer to Marshall (December 10, 1945), *Albert C. Wedemeyer Papers*, Box82, Folder23.

³⁸ Charles F. Romanus and Riley Sunderland, *Time Runs out in CBI*, Washington, D.C.: Department of Army, 1959,

³⁹ “Report of the China Theater,” *Albert C. Wedemeyer Papers*, Box82, File 22.

⁴⁰ 蘇聖雄「抗戦末期国軍反攻」『国史館館刊』第51期（2017年3月）102頁。

⁴¹ Wedemeyer to Chiang Kai-shek, Memorandum No. 327 (December 28, 1944), *Albert C. Wedemeyer Papers*, Box84, File5.

校を配置することとなっていた。その後、インドに駐留しビルマ反攻作戦に参加していた新1軍を加え、「アルファ」部隊は39個師を数えた。

在華米軍の活動が拡大するのと並行して、これに対応する国民政府軍の態勢も整備されていた。1944年12月末、国民政府指導部は、米軍と協力しつつ「アルファ」計画のため西南地域に集結させた部隊を指揮する、中国陸軍総司令部（以下、陸軍総部と略称する）を正式に成立させた⁴²。米側は「アルファ」部隊を駐印軍のようにつくりあげるため、陸軍総司令部を通じて、訓練だけでなく作戦指導にも介入をはかった⁴³。これに対し、陸軍総部は、軍事支援の枠組みをさらに拡大する姿勢を示し、対日反攻作戦の主力部隊として攻勢を担う36個師と防衛を担う9個師を創設することを米側に提案した。何應欽は、第3方面軍（対貴州・広西方面）と第4方面軍（対湖南方面）を設置し、これらの部隊を優先的に強化した⁴⁴。ただし、米軍の輸送能力は限られており、1945年4月においても「アルファ」計画全体としてみれば近代化は限定的だった⁴⁵。とりわけ砲兵部隊の拡充の遅滞は顕著であり、在華米軍司令部は歩兵装備の普及を推進する一方で、砲火力の整備を先送りしていた⁴⁶。ただし、それでも2月末には32個の榴弾砲大隊が配備可能となっていた。

このように、ウェデマイヤーによる指導のもと、米軍人は中国大陸での反攻作戦を準備するため、活動をさらに拡大させた。中国において活動する米軍人は増加し続け、4千名に近い米軍人が支援の対象となった中国軍各級司令部に配置されて連絡任務にあたったほか、陸空の協同作戦に関わった⁴⁷。1945年2月に軍事委員会が自国軍人に向けて配布した米軍人との協力に関するパンフレット「中美軍官合作須知」によれば、米軍は美軍連絡司令部の指揮下で中国軍各集團軍・軍・師・団の司令部に将兵と連絡官を配置するとなっている⁴⁸。派遣された米軍人は、司令部の顧問を務めるほか、装備・訓練・交通・通信・運輸・補給・衛生・工兵などの関係各事項とそれに関して提供される物資について支援または助言し、中国側の担当者との協議を行うとされている⁴⁹。

6 対日戦争という限界と戦後への転換

在華米軍の支援を基軸とする国民政府の戦争努力は、1945年春に頂点を迎えた。1945年4月、日本軍は在華米空軍基地を破壊するため湖南省芷江を攻撃した。日本が湖南で攻勢を準備していることを察知していた国民政府は、陸軍総司令部麾下の第3方面軍、第4方面軍を芷江周辺に集結させ、山岳地帯に縦深陣地を築くなど入念に準備をして待ち構えた⁵⁰。この戦いにおいて中国側は、米軍機の空襲を伴う波状的な反撃を行い、日本の攻勢を頓挫させることに成功した。日

⁴² 蘇聖雄「抗戦末期国軍反攻」『国史館館刊』第51期（2017年3月）103-104頁。

⁴³ Romanus and Sunderland, *Time Runs out in CBI*, p. 233.

⁴⁴ *Ibid.*, p. 233.

⁴⁵ 蘇聖雄「抗戦末期国軍反攻」111頁。

⁴⁶ Romanus and Sunderland, *Time Runs out in CBI*, p. 238.

⁴⁷ 『国民革命建軍史 第三部 (2)』1551頁。

⁴⁸ 国防部档案『中美軍事合作』档案番号：31/541.3/5000.4。

⁴⁹ 同上。

⁵⁰ 徐永昌日記、1945年4月4日。

本側は作戦目標を達成しないままに撤退を余儀なくされた⁵¹。これは中国戦線における日本の最後の攻勢作戦となった。

芷江作戦の戦況は、国民政府軍指導部の判断に重大な影響を与えた。日本軍の攻撃を阻止した陸軍総司令部は、作戦の最終局面で第3・第4両方面軍に対し「全線で反攻に転じ、衡陽を追撃作戦の目標とせよ」と追撃を命じた⁵²。この衡陽の奪回は、「RASHNESS」計画における第一段階の目標であることから、これは全面反攻作戦を前倒しで開始することを意味していた。また、第3方面軍もまた、広西・広東方面を進出・奪回する「CARBONARD」計画にのっとり、桂林・柳州方面へと進軍を開始した。結局、芷江作戦は中国側に日本軍の戦力低下を印象づけるとともに、全面的な反攻作戦への移行を促す結果となった⁵³。

このような国民政府の攻勢転移を強く後押ししたのが、ウェデマイヤーら在华米軍であった。在华米軍は国民政府に対し、華南沿岸を確保すれば、米海軍の策応と支援を受けられるようになる、として、華南における反攻作戦の早期実施を促してきていた。ウェデマイヤーらは、国民政府の統治能力の低さを問題視し、戦後の全国統治はおぼつかないものと評価していた。それゆえ、インド・ビルマに依存する重慶・昆明中心の戦時体制をみなおし、太平洋を支配する米海軍から直接支援を受けることを欲していたのである⁵⁴。

ただし、国民政府軍の攻勢は、予期した成果を生み出すには至らなかった。湖南方面では兵站線が芷江の先で限界を迎えるため、衡陽に向けた攻勢は停止を余儀なくされた。雷州半島および広州を目指す華南方面の攻勢も、兵站の限界による弾薬不足と各地で日本軍の反撃を受けたことで遅れ続けた。結局、8月15日の終戦までに国民政府軍が実現できたのは、「CARBONARD」計画の第一段階にあたる南寧・桂林の奪還までであり、最大の目標である広州および雷州半島、つまり華南沿岸部への到達は、果たすことができなかった⁵⁵。

国民政府とウェデマイヤーは日本降伏の情報が伝わると、反攻作戦の体制を戦後の全国統治に向けた接収体制へと転換しはじめた。すでに国民党と共産党は、日本側支配地域とその軍事的資産をめぐって一部地域で武力衝突を起こすなど、内戦の兆しが見え始めていた。そのため、両者ともに一刻も早く日本側支配地域を遅滞なく占領する必要に駆られた。そのため、1945年10月、トルーマン政権は国民党軍4個師団を空路で、5個師団を海路で北方へ輸送することを決定し、ウェデマイヤーに対しては、「蒋介石政権への全面的支援の継続」と「極東における対ソ政策の強化」を決意したと伝えた⁵⁶。

一方で米国政府は中国においてどのように戦後を構築するか、そしてそこに米国としてどのようにかかわるべきか逡巡を続けていた。まず前提として、米国政府は兵士たちの早期帰国を求める圧力にさらされていた。当時、中国情勢は国共の対立激化により早々に不安定化の兆しを見せており、そこに米軍が巻き込まれる事態を避けねばならなかったのである。

⁵¹ 防衛研修所戦史室『昭和二十年の支那派遣軍<2>』243-255頁

⁵² 国防部史政編訳局『抗日戦史 湘西会戦』台北：国防部史政編訳局、1982年、19-20頁。

⁵³ 藤井元博「失われた機会：中国国民政府の反攻作戦 1945」防衛研究所ブリーフィングメモ、2021年5月。

⁵⁴ 蘇聖雄「抗戦末期国軍の反攻（1945）」『国史館館刊』51期（2017年）。

⁵⁵ 藤井元博前掲「失われた機会」。

⁵⁶ Schnabel, James F., *JCS and National Policy, Vol. I, 1945-1947*, 1996, p. 186.

そのため、米政府内では中国への関与のあり方をめぐって検討と逡巡が重ねられた。統合参謀本部とウェデマイヤーは内戦に巻き込まれるリスクが高まっているとみており、1945年10月の時点から中国戦区の撤廃と海兵隊の撤収に向けて動いていた。他方で、国務省や米海軍からは、国民政府による華北の接收を支援する必要性が論じられていた。これには、対中支援だけでなく、未だ華北をはじめとする中国大陸に残る大量の日本軍民に対する考慮も働いていた。国務省やウェデマイヤーはこうした日本軍民がソ連や中国共産党と結びついて混乱を巻き起こすのを懸念していた⁵⁷。

けっきょくのところで、米政府としては、国民政府による戦後中国の安定的な統治が望ましいと感じてはいたものの、増大する内戦のリスクと、蒋介石が満洲や華北をめぐるソ連や中国共産党との角逐に対処できるか否かへの懸念によって方針を決定できずにいた。そのため、中国大陸に残る日本軍民の早期帰国を推進するという名目に限り、国民政府の輸送を支援することを決定したのであった⁵⁸。米軍は、華北の沿岸地域および主要拠点に海兵隊を送り込み、国民政府軍が到着するまで、現地の治安維持にあたった。これらの努力によって、国民政府は少なくとも満洲以外の地域の戦後処理をある程度安定的に進めることに成功したのである⁵⁹。

しかし、ウェデマイヤーが危惧した通り、この段階での終戦は国民政府と米国の軍事協力関係にとって明らかにネガティブな影響をもたらした。国民政府の接收体制が対日反攻作戦の応用であったことから明らかのように、この国民政府と米国の協力関係は、あくまでも対日戦争の枠組みの中で実施されたものであった。つまり、国民政府は対日戦に代わる軍事協力の基盤を見出せないまま戦後を迎えたのである。

終戦による限界が最も明確に表れたのは、国民政府の軍事建設を支えるサプライ・ネットワークであった。戦争終結に伴い、連合国が各戦線に設定した戦区が撤廃されることになると、当然ながら中国戦区とインド・ビルマ戦区の間における補給支援の関係もまた清算されることになり、1945年末までにビルマを経由した物資輸送ルートとインド・ビルマ戦区の人員による中国雲南省への補給支援は終了し、残余の物資の提供は上海への海上輸送によって代替されることとなった⁶⁰。

このことは中国側、そしてウェデマイヤーら在華米軍人の対中軍事支援構想にとって重大な意味を有していた。問題は二つあった。ひとつは、国民政府が直面する戦後処理であり、もうひとつは米国による戦後の対中軍事支援である。前者はつまり西南の奥地に拠点をおく国民政府がいかにして中国全土の統治を回復するか、という問題である。日本側支配地域を接收するためには大量の部隊を展開しなければならず、それには膨大な支援を必要としていた。そこで、前述したように米国政府は中国の戦後処理を支援する方針を示したのである。この問題については在華米軍が航空・海上それぞれの輸送手段で、国民政府軍の移動を支援したことである程度解決した。

⁵⁷ *Ibid.*, pp. 187-188.

⁵⁸ Schnabel, James F., *JCS and National Policy, Vol. I, 1945-1947*, 1996, p.188.

⁵⁹ Fujii, Motohiro, *The Kuomintang Army in the War Termination Process of 1945: From Counterattack against Japan to Restoration of Authority, Security and Strategy*, vol. 2, 2020.

⁶⁰ Office of the Chief of Military History, Department of the Army, *History of the India-Burma Theater, 1 March 1944 - 31 June 1946, Text 24 June 1945 - 31 May 1946*, Combined Arms Research Library Digital Library, call no. 8-6.2 AC v. 2 cy. 2.

後者の米国による対中軍事支援の継続は、より大きな問題であった。戦後、国民政府は全国の統治を回復し、共産党との競争に勝利するうえで、武器や弾薬の継続的な支援を必要としていた。しかし、この時点での米国政府は戦争終結直後から各戦域を撤廃する圧力にさらされており、1945年10月の時点では、中国・インド・ビルマ戦区についても早々に解体することを予定していた。インド・ビルマ戦区はパイプラインや空輸による対中物資の輸送を1945年10月までに完結させようとしていた⁶¹。

しかしながら、前述の通り中国情勢に混乱が見込まれたため米国政府は早期に中国戦区を解体する方針を転換せざるを得なくなり、対中支援計画についても見直しが行われた。そこで米国政府は「Chinese Army Program (CAP)」と称する対中軍事支援の計画を継続し、中国戦区もインド・ビルマ戦区に対し現地に集積される中国向け物資のすべてを補給するよう要請した⁶²。米政府はインド政府とも折衝の上で、インドに残る余剰資産から対中支援を確保した⁶³。戦後の米国による対中支援計画は、ビルマ・インド戦区から物資を調達する戦時中の連合国による戦争遂行の枠組みを利用することを前提としていたのである。

この米国による対中支援計画の最も大きな問題は、戦時中の対中軍事支援を支えていた枠組みそのものが終戦によって解体されつつあったことにある。インド・ビルマ戦区からCAPのために提供される支援は、中国における戦後の接收工作に限定された。しかも、インド・ビルマ戦区はすでに補給組織を順次解散して人員を帰国させはじめていたため、戦時中の対中支援ルートを維持することは困難であった。そのため、物資の提供は、上海への海上輸送に依存した⁶⁴。

1946年以降においても、国民政府と在華米軍は、中国・ビルマ・インド三つの戦域の枠組みを引き続き利用しようとした。しかし、インド政府にせよビルマ政府にせよ、中国を支援するという目的のために、国境の不安定な地域で米軍の輸送を支援する活動にもはや意義を見出さなくなっていた⁶⁵。国民政府は戦時中の中国・ビルマ・インド戦区の体制に代わる、米国の対中支援のシステムを必要としていたが、それを見出すことは難しかった。そして米国による直接の軍事支援がないなかで戦うことになった満洲の戦場において、国民政府は共産党軍に敗れることとなるのである。

おわりに

本稿では日中戦争後半に米軍の支援によって進められた中国国民政府軍の軍事建設について、その経過を概観すると同時に、とくに1943年以降にインドにおいて創設された新式部隊の訓練や編成の状況を分析した。これにより、戦時中に米国の支援が最も集中的に投下され、近代化が進められたとされる駐印軍が、編制や指揮系統など根本的な部分で他の国民政府軍から隔絶された形で建設されたことが明らかとなった。これらの部隊は終戦後に満洲に派遣され、国共内戦

⁶¹ Office of the Chief of Military History, Department of the Army, *History of India-Burma theater, volume III, 24 June 1945 - 31 May 1946*, call no. 8-6.2 AC v.3 cy. 2, Combined Arms Research Library Digital Library

⁶² *Ibid.*

⁶³ Office of the Chief of Military History, *History of India-Burma theater, volume III, 24 June 1945 - 31 May 1946*.

⁶⁴ Office of the Chief of Military History, *History of the India-Burma Theater, 1 March 1944 - 31 June 1946, Text 24 June 1945 - 31 May 1946*.

⁶⁵ Office of the Chief of Military History, *History of India-Burma theater, volume III, 24 June 1945 - 31 May 1946*.

の初期における国民政府軍の主力部隊となった。国共内戦を軍事的な観点から論じる場合、国民政府軍の精鋭とよばれたこれらの部隊がどのような軍事組織であったのか理解することが欠かせない。本稿では、その創設の時点にさかのぼり、その組織体制や戦闘能力が、在華米軍の強力で独立的な指導の下で造成されたものであり、しかもインドという巨大な後方拠点からの支援によって維持されていたこと、戦後も国民政府がその支援の継続を図っていたことを確認した。これらの分析を通じ、戦後にもつながる国民政府の軍事建設が、日中戦争下の米中協力という特殊な条件のなかで造成されたものであったことが確認された。

また、米中の軍事協力が果たして共通の目的や認識に基づいて実施されたものであるかどうかは、議論の余地がある問題であろう。少なくとも米国側はスティルウェルにせよウェデマイヤーにせよ、意味合いや程度は異なれど、いずれも中国側との間に軍の近代化をめぐる懸隔が存在するのを感じていた。米国側は、中国軍の近代化をはかるためには、装備や訓練を提供するのみでは不十分であり、軍の組織やその上部の国家体制そのものを改革する必要があるとみなしていた。そして、中国側がそのような改革に関心を有していないことを懸念していた。

これに対し、中国側は異なる見地から軍事協力を推進していた。蒋介石ら国民政府側はスティルウェルやウェデマイヤーら米軍事顧問を通じて、米国から支援を得つつ軍事建設を推進しようとしていた。ただし、米国の支援を受けた新部隊の建設を単なる装備を獲得する手段としてみていたばかりではなかった。例えば、駐印軍は2万人もの増員を軍政部に要求する際、駐印軍は「建軍の基礎」であることを強調している。蒋介石らにとって、米軍人による徹底的な訓練を受け、戦車や大砲などを操作する術を身に着けた駐印軍は「建軍」のために必要だったのである。

しかしながら、本稿が明かにしたのは、戦時中の米中両国による軍事協力の限界が、このような双方の方向性の違いに起因するばかりではないという点である。両者の軍事協力関係は、本質的にビルマや中国の戦場で日本軍に打ち勝つために実施されたものであり、それを支える支援体制もまた、中国・ビルマ・インド戦区という連合国間に設定された戦時の枠組みに基づくものであった。第二次世界大戦の終結後、米中両国とも軍事協力の継続を試みたものの、戦時という限定的な状況だからこそ実現した強力な支援体制を継続することは不可能だったのである。